

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名： 綾 部 市

1. 平成25年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	これまで3次にわたる行財政改革に取り組み、一定の成果を挙げてきたが、国の危機的な財政状況や少子・高齢化など、本市を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなるものと予想される中、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、更なる行財政改革の推進の道筋を示した「第4次綾部市行財政健全化の取組」（平成18年度～平成22年度）を策定。 定員管理及び給与の適正化、事務事業の再編・整理、廃止・統合等を推進してきた。	
	これまでの取組	成果	定員管理の適正化、事務事業の見直しなどによる経費削減と、市有地等の売却などによる歳入確保等により、平成18年度から平成22年度までの5年間で約10億8千万円の効果をあげることができた。 【主な成果】 （1）健全な財政運営（市有地の売却）【37,654千円】 （2）定員管理及び給与の適正化等【962,80千円】 （3）事務事業の再編・整理、廃止・統合【48,273千円】 （4）民間委託の推進【35,83千円】	
	今後の取組	問題点	平成23年度を初年度とする第5次綾部市総合計画の策定に当たり、平成23年度から平成27年度までの財政見通しを立てたところ、現在の行政サービスを何の見直しもなく継続すると、施策推進のための財源は基金に頼らざるを得ない状況となり、総合計画に掲げられた様々な施策を着実に推進していくためには、それを支える確固たる財政基盤の確立が必要。	
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	公共施設の耐震化や下水道施設、ごみ最終処分場の整備等の大規模な公共施設整備が必要である。また、学校施設や橋りょうの老朽化による改築等も課題である。 今後、少子高齢化、人口減少社会の到来に加え、様々な社会情勢の変化が予想され、これに迅速・的確に対応しながら真に必要な行政サービスをより効率的に提供していく必要がある。	
今後の取組	中・長期的な市町村の取組目標	このような状況の中、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、更なる行財政改革の推進の道筋を示した「第5次綾部市行財政健全化の取組」（平成23年度～平成27年度）を策定し、定員管理及び給与の適正化、事務事業の再編・整理、廃止・統合、地方公社及び第三セクター等の見直し等に取り組む。		
今後の取組	目標達成に向けた具体的な取組	平成25年度は、引き続きクリーンセンターにおいてごみ発電施設の休止や、綾部市みどり公社解散後の緑化施策推進、上林小・中学校の統合による改築に加え、財務会計システム等のクラウド化、橋りょう長寿命化修繕計画の策定及び地域力除雪の促進等に取り組む、効率的な財政運営を推進する。		
平成25年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
地域緑化推進事業費		綾部市みどり公社を平成23年度をもって解散し、同種の事業展開をしている綾部市シルバー人材センターに緑化推進事業を継承し、地域緑化を推進	14,027千円	14,977千円
上林小・中学校統合事業費		補強では耐震化が困難な上林小学校及び上林中学校について、校舎・設備を共有する形で統合（平成25年度は法面地質調査及び実設計）	7,287千円	—
財務会計システム等クラウド化事業費		財務会計システム、総務事務システムともにクラウド化に移行	30,584千円	16,055千円
地域力除雪事業費		業者委託による除雪ではなく、地元自治会に委託し、除雪機整備に対する補助を実施	3,570千円	—

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾 部 市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目						
行財政改革推進枠	地域緑化推進事業費						
事業着手前							
課題・現状	地域緑化の推進について、綾部市みどり公社と綾部市シルバー人材センターにおいて同種の事業を展開していたが、平成23年度をもって綾部市みどり公社は解散、公社の地域緑化事業を綾部市シルバー人材センターに継承した。						
事業概要	綾部市みどり公社の解散により、今後10年を目途に綾部市シルバー人材センターが地域緑化推進事業を継承することとし、本市はシルバー人材センターが実施する地域緑化推進事業に対して補助を行うことにより、更なる地域緑化の推進を図っていく。						
期待される事業効果等	綾部市みどり公社に対し、平成23年度補助ベースで29,004千円の支援を行った。同種の事業展開をしている綾部市シルバー人材センターが緑化推進事業を継承し、地域緑化の推進を図っていくが、その事業補助額は平成24年度で9,351千円、平成25年度以降の9年間は14,027千円となり、その削減効果は平成24年度で19,653千円、平成25年度以降14,977千円が見込まれる。						
事業実績							
取組状況	綾部市みどり公社の事業を継承した綾部市シルバー人材センターが行う緑化事業に補助を行うことで、地域緑化を推進						
主な実績数値 (出来高数値等)	地域緑化推進事業補助金: 14,027千円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	補助金の総額を削減				
行革効果							
行革効果の考え方	綾部市みどり公社を解散し、綾部市シルバー人材センター緑化推進事業を継承することで、補助金総額を削減						
年度	平成24年度	平成25年度					
行革前(a)	29,004	29,004					
行革後(b)	9,351	14,027					
行革効果(a)-(b)	19,653	14,977					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾 部 市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目						
行財政改革推進枠	上林小・中学校統合事業費						
事業着手前							
課題・現状	少子化や人口減少の進行に伴い、本市では児童・生徒数の減少が続いており、特に上林地域における児童・生徒数の推移からも、上林小学校及び上林中学校をそれぞれ個別に改築することが困難である。						
事業概要	補強では耐震化が困難な上林小学校及び上林中学校について、校舎・設備を共有する形で統合を行う。						
期待される事業効果等	小学校と中学校を個別に改築するよりも、統合して改築することで、改築費用や維持管理経費を削減できる。						
事業実績							
取組状況	校舎の地震耐力度調査を実施し、補強では耐震化が困難な上林小学校及び上林中学校について、統合して1箇所を推進						
主な実績数値 (出来高数値等)	法面地質調査及び実施設計業務委託: 7, 287千円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	未達成	(左の理由)	校舎統合が平成27年度の予定であり、現時点で維持管理費に増減なし				
行革効果							
行革効果の考え方	小学校と中学校を統合することで、維持管理経費を削減						
年度	平成24年度	平成25年度					
行革前(a)	16,371	7,287					
行革後(b)	16,371	7,287					
行革効果(a)-(b)	0	0					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾 部 市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目						
行財政改革推進枠	財務会計システム等クラウド化事業費						
事業着手前							
課題・現状	現行の財務会計システム及び総務事務システムについては、市所有のサーバー機器をインターネットデータセンター(IDCセンター)を借りて設置しているが、老朽化により更新が必要である。						
事業概要	財務会計システム、総務事務システムともにクラウド化に移行。						
期待される事業効果等	サーバーのように5年ごとの更新経費はなくなり、経費の縮減と平準化が期待できる。クラウド方式の利用料は、サーバー方式の保守料を上回るが、初期経費が抑えられるため、5年で1千万円の縮減効果が期待できる。						
事業実績							
取組状況	財務会計システム及び総務事務システムのクラウド化						
主な実績数値 (出来高数値等)	クラウドサービス移行業務: 14, 529千円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)					
行革効果							
行革効果の考え方	システムのクラウド化により、長期的(サーバーの耐用5年)には経費の縮減が可能						
年度	平成25年度						
行革前(a)	30,584						
行革後(b)	14,529						
行革効果(a)-(b)	16,055						

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

綾 部 市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
行財政改革推進枠	地域力除雪事業費								
事業着手前									
課題・現状	市道の除雪は原則として業者委託により実施しているが、市域が広範で積雪も比較的多く、道路の幅員も様々であるため、除雪に相当の時間を要する。								
事業概要	業者委託による除雪ではなく、地元自治会に委託し、除雪機整備に対する補助を実施。								
期待される事業効果等	通学・通勤等の時間に合った除雪が可能であり、地元自治会委託の除雪事業を推進する。地域の実情に合った適時の除雪が可能になることに加え、除雪経費についても縮減効果が期待できる。								
事業実績									
取組状況	地元自治会に対して除雪機械設置を補助								
主な実績数値 (出来高数値等)	補助額: 3,355千円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	—	(左の理由)	除雪機械の耐用年数4年間で事業効果を期待しているため。						
行革効果									
行革効果の考え方	地域の実情に合った適時の除雪が可能になることに加え、除雪経費についても縮減効果が期待できる。								
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度					
行革前(a)	2,286	2,286	2,286	2,286					
行革後(b)	3,570	215	215	215					
行革効果(a)-(b)	▲ 1,284	2,071	2,071	2,071					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。